

富山県流域下水道事業

第1 審査の概要

令和2年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

なお、流域下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の一部適用となり、今回が適用初年度決算である。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,455万 m^3 に対し、流入実績は4,652万 m^3 であった。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター中央監視制御設備更新工事、神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター電気計装設備更新工事など老朽化対策が行われた。

経営成績についてみると、営業収益は関係市からの維持管理負担金など22億6,280万円を計上したのに対し、営業費用は減価償却費など65億2,133万円を計上した。

また、営業外収益は長期前受金戻入など46億8,883万円を計上したのに対し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費など2億1,088万円を計上し、特別損失4,587万円を計上した。

この結果、事業収支は総収益69億5,163万円に対し、総費用67億7,809

万円で、純利益1億7,355万円を計上した。

以上、経営状況については、概ね適正であると認められた。

第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な污水处理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②污水处理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、関係市と連携して各種の取り組みを推進している。

流域下水道事業は、広域的・集約的な污水处理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

1 流域下水道事業の運営においては、流域市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資するよう、下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化の検討など潜在的な資源利用による循環型社会形成への取り組みを進められたい。

2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、今後厳しさを増すことが見込まれることから、公営企業として適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、実効性のある経営戦略を策定し、計画的な経営の効率化や事業の展開を図られたい。

第4 決算の概要

(1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	比較増減
流入 水量 (m ³)	計画水量 (A)	44,833,280	44,547,447	△ 285,833
	流入実績 (B)	44,549,439	46,521,959	1,972,520
	実績率 (B)/(A)×100	99.4%	104.4%	
維持管理 負担金 (円) ^(注)	予算 (A)	2,704,796,000	2,698,710,000	△ 6,086,000
	実績 (B)	2,252,534,276	2,352,755,845	100,221,569
	実績率 (B)/(A)×100	83.3%	87.2%	

(注) 令和2年度より企業会計適用のため、今回は税込金額で比較

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,229,876,832円（うち仮受消費税及び地方消費税194,001,706円）で、予算額8,039,349,000円に対し809,472,168円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は89.9%である。

事業収益の内訳は、営業収益2,456,794,254円（うち仮受消費税及び地方消費税193,994,204円）及び営業外収益4,773,082,578円（うち仮受消費税及び地方消費税7,502円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	8,039,349,000	7,229,876,832	△ 809,472,168	
営業収益	2,898,978,000	2,456,794,254	△ 442,183,746	うち仮受消費税等 193,994,204円
営業外収益	5,140,351,000	4,773,082,578	△ 367,268,422	うち仮受消費税等 7,502円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は6,975,051,901円（うち仮払消費税及び地方消費税196,974,348円）で、予算額7,496,838,800円に対し521,786,899円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は93.0%である。

事業費の内訳は、営業費用6,718,303,873円（うち仮払消費税及び地方消費税196,974,348円）、営業外費用210,873,628円及び特別損失45,874,400円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	7,496,838,800	6,975,051,901	△ 521,786,899	
営業費用	7,224,416,800	6,718,303,873	△ 506,112,927	うち仮払消費税等 196,974,348円
営業外費用	226,027,000	210,873,628	△ 15,153,372	
特別損失	45,895,000	45,874,400	△ 20,600	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 5,275,879,266 円（うち仮受消費税及び地方消費税 54,203,776 円）で、予算額 8,002,294,931 円に対し 2,726,415,665 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 65.9%である。

資本的収入の内訳は、企業債 1,008,900,000 円、補助金 3,670,737,710 円、負担金 581,796,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 52,890,544 円）及び受託工事収入 14,445,556 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,313,232 円）である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	8,002,294,931	5,275,879,266	△ 2,726,415,665	
企業債	1,794,900,000	1,008,900,000	△ 786,000,000	
補助金	5,432,731,931	3,670,737,710	△ 1,761,994,221	
負担金	750,695,000	581,796,000	△ 168,899,000	うち仮受消費税等 52,890,544円
受託工事収入	23,968,000	14,445,556	△ 9,522,444	うち仮受消費税等 1,313,232円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、5,594,969,382 円（うち仮払消費税及び地方消費税 413,719,998 円）で、予算額 9,701,696,333 円に対し 4,106,726,951 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 57.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 4,566,944,725 円（うち仮払消費税及び地方消費税 413,719,998 円）、受託事業費 31,093,032 円及び企業債償還金 996,931,625 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	9,701,696,333	5,594,969,382	△ 4,106,726,951	
建設改良費	8,661,777,301	4,566,944,725	△ 4,094,832,576	うち仮払消費税等 413,719,998円
受託事業費	42,987,032	31,093,032	△ 11,894,000	
企業債償還金	996,932,000	996,931,625	△ 375	

資本的収入額 5,275,879,266 円が資本的支出額 5,594,969,382 円に対し不足する額 319,090,116 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,587,196 円及び引継金 255,502,920 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 6,951,630,579 円に対し、総費用 6,778,085,068 円で、173,545,511 円の純利益を計上している。

営業収益 2,262,800,050 円の内訳は、維持管理負担金 2,167,007,078 円及び受託事業収益 95,792,972 円である。

営業費用 6,521,329,525 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 1,874,300,500 円、受託事業費 95,792,972 円、総係費 25,113,832 円、減価償却費 4,375,324,631 円及び資産減耗費 150,797,590 円である。

営業外収益 4,688,830,529 円の内訳は、他会計補助金 162,574,733 円、長期前受金戻入 4,526,122,221 円及び雑収益 133,575 円である。

営業外費用 210,881,143 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 210,873,628 円及び雑支出 7,515 円である。

特別損失 45,874,400 円は、全額消費税及び地方消費税である。

以上の結果、当年度純利益は 173,545,511 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は当年度純利益 173,545,511 円である。

イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円と建設負担金 768,839,097 円を合わせた 2,711,078,953 円である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 173,545,511 円であり、このうち、173,000,000 円を減債積立金に積立て、残額 545,511 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 101,643,298,279 円の内訳は、有形固定資産 101,634,812,862 円及び無形固定資産 8,485,417 円である。

流動資産 3,955,665,027 円の内訳は、現金預金 2,183,110,524 円、未収金 1,398,251,503 円及び前払金 374,303,000 円である。

以上の資産総額は、105,598,963,306 円である。

イ 負債

固定負債 12,505,776,923 円の内訳は、企業債 12,505,107,011 円及び退職給付引当金 669,912 円である。

流動負債 3,829,161,479 円の内訳は、企業債 1,021,484,612 円、預り金 206,751,123 円、未払金 1,935,969,518 円、前受金 663,269,032 円、賞与引当金 1,421,751 円及び法定厚生費引当金 265,443 円である。

繰延収益 80,472,708,466 円の内訳は、長期前受金 172,061,079,877 円から収益化累計額 91,588,371,411 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、96,807,646,868 円である。

ウ 資本

資本金は、5,906,691,974 円である。

剰余金 2,884,624,464 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 173,545,511 円である。

以上の資本総額は、8,791,316,438 円である。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,111,721,510 円の内訳は、当年度純利益 173,545,511 円、減価償却費 4,375,324,631 円、固定資産除却損 150,797,590 円、引当金の増加額 2,357,106 円、長期前受金戻入額△ 4,526,122,221 円、支払利息及び企業債取扱諸費 210,873,628 円、未収

金等の減少額 519,050,931 円、未払金等の増加額 245,987,807 円、その他の流動資産の増加額△374,303,000 円、その他の流動負債の増加額 545,083,155 円及び利息の支払額△210,873,628 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△249,779,071 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△4,184,301,152 円、無形固定資産の取得による支出△16,607 円、国庫補助金による収入 2,669,710,147 円、建設負担金による収入 542,037,780 円及び一般会計補助金による収入 722,790,761 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー11,968,375 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,008,900,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△ 996,931,625 円の合計額である。

また、当年度の資金増加額は、873,910,814 円であり、資金期首残高は、1,309,199,710 円、資金期末残高は、2,183,110,524 円である。

<資料>

ア 損益計算書

区分	令和2年度
	金額
	千円
営業収益	2,262,800
維持管理負担金	2,167,007
受託事業収益	95,793
営業費用	6,521,330
人件費	23,524
委託料	1,508,667
工事請負費	459,480
減価償却費	4,375,325
その他営業費用	154,333
営業利益	△ 4,258,529
営業外収益	4,688,831
他会計補助金	162,575
長期前受金戻入	4,526,122
雑収益	134
営業外費用	210,881
支払利息及び企業債取扱諸費	210,874
雑支出	8
経常利益	219,420
特別利益	0
特別損失	45,874
当年度純利益	173,546

イ 貸借対照表

科目	令和2年度		科目	令和2年度	
	金額	構成比率		金額	構成比率
	千円	%		千円	%
1 固定資産	101,643,298	96.3	1 固定負債	12,505,777	11.8
(1)有形固定資産	101,634,813	96.2	(1)企業債	12,505,107	11.8
土地	4,498,583	4.3	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,505,107	11.8
建物	18,072,290	17.1	(2)引当金	670	0.0
構築物	55,009,008	52.1	退職給付引当金	670	0.0
機械及び装置	23,111,584	21.9			
車両運搬具	7,776	0.0	2 流動負債	3,829,161	3.6
工具、器具及び備品	18,163	0.0	(1)企業債	1,021,485	1.0
建設仮勘定	832,493	0.8	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,021,485	1.0
その他有形固定資産	84,915	0.1	(2)預り金	206,751	0.2
(2)無形固定資産	8,485	0.0	(3)未払金	1,935,970	1.8
地上権	4,733	0.0	(4)前受金	663,269	0.6
ソフトウェア	3,752	0.0	(6)引当金	1,687	0.0
2 流動資産	3,955,665	3.7	賞与引当金	1,422	0.0
(1)現金預金	2,183,111	2.1	法定厚生費引当金	265	0.0
(2)未収金	1,398,252	1.3			
(3)前払金	374,303	0.4	3 繰延収益	80,472,708	76.2
資産合計	105,598,963	100.0	(1)長期前受金	172,061,080	162.9
			国庫補助金	102,766,915	97.3
			建設負担金	39,953,678	37.8
			県補助金	29,340,487	27.8
			(2)収益化累計額	△ 91,588,371	△ 86.7
			国庫補助金	△ 50,320,441	△ 47.7
			建設負担金	△ 20,319,289	△ 19.2
			県補助金	△ 20,948,642	△ 19.8
			負債合計	96,807,647	91.7
			4 資本金	5,906,692	5.6
			(1)固有資本金	5,906,692	5.6
			5 剰余金	2,884,624	2.7
			(1)資本剰余金	2,711,079	2.6
			国庫補助金	1,942,240	1.8
			建設負担金	768,839	0.7
			(2)利益剰余金	173,546	0.2
			当年度未処分利益剰余金	173,546	0.2
			資本合計	8,791,316	8.3
			負債資本合計	105,598,963	100.0

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度
	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	173,546
減価償却費	4,375,325
固定資産除却損	150,798
引当金の増減額(△は減少)	2,357
長期前受金戻入額	△ 4,526,122
支払利息及び企業債取扱諸費	210,874
未収金等の増減額(△は増加)	519,051
未払金等の増減額(△は減少)	245,988
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 374,303
その他の流動負債の増減額(△は減少)	545,083
小 計	1,322,595
利息の支払額	△ 210,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,184,301
無形固定資産の取得による支出	△ 17
国庫補助金による収入	2,669,710
建設負担金による収入	542,038
一般会計補助金による収入	722,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,779
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,008,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,968
資金増加額(又は減少額)	873,911
資金期首残高	1,309,200
資金期末残高	2,183,111

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	令和2年度
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 6,951,631 千円}}{\text{総 費 用 6,778,085 千円}} \times 100$	102.6%
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 2,262,800 千円}}{\text{営 業 費 用 6,521,330 千円}} \times 100$	34.7%
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,955,665 千円}}{\text{流 動 負 債 3,829,161 千円}} \times 100$	103.3%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 89,264,025 千円}}{\text{負債+資本 105,598,963 千円}} \times 100$	84.5%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 101,643,298 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 101,769,802 千円}} \times 100$	99.9%
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 996,932 千円}}{\text{減価償却費 - 長期前受金戻入 △ 150,798 千円}} \times 100$	-661.1%
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 996,932 千円}}{\text{料 金 収 入 2,262,800 千円}} \times 100$	44.1%
	$\frac{\text{企業債利息 210,812 千円}}{\text{料 金 収 入 2,262,800 千円}} \times 100$	9.3%
	$\frac{\text{企業債元利償還金 1,207,744 千円}}{\text{料 金 収 入 2,262,800 千円}} \times 100$	53.4%
	$\frac{\text{職員給与費 23,524 千円}}{\text{料 金 収 入 2,262,800 千円}} \times 100$	1.0%

